

# 申 入 書

平成18年4月24日

KDDI株式会社 御中

特定非営利活動法人京都消費者契約ネットワーク  
理 事 長 長 尾 治 助  
(立命館大学名誉教授・弁護士)

## 【連絡先】

〒604-0847

京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町529番地  
ヒロセビル5F

TEL 075-211-5920 FAX 075-251-1003

担当 野々山 宏 (弁護士・理事)

当NPO法人は、消費者契約に関する調査、研究、救済及び支援事業等を通じて消費者の権利擁護を目的とする消費者、消費者団体、消費生活相談員、学者、司法書士及び弁護士らで構成しているNPO法人です。

当NPO法人は、貴社が未成年者との契約にあたって法定代理人から徴求する同意書の内容について検討しましたので、その検討結果を基に、貴社に対し、下記のとおり申し入れします。

つきましては、本申し入れに対する貴社の対応について本書到達後2週間以内に文書で回答ください。

## 第1 申し入れの趣旨

貴社が未成年者その他の法定代理人の同意が必要な契約にあたって法定代理人から徴求する同意書について、貴社と未成年者その他の法定代理人の同意が必要な契約の締結及びサービスの追加・変更その他の各種契約について、包括的な同意を得る内容とする同意書ひな形を使用することの中止を求める。

## 第2 申し入れの理由

### 1 貴社の同意書の内容

携帯電話の最近の普及は著しく、小中学生をはじめとする未成年者も多く利用している状況にある。そして、これらの未成年者が各種サービス契約を締結することも増加していると推察される。

未成年者が契約締結などの法律行為をするには、その法定代理人の同意を得る必要がある（民法5条）。その他にも成年後見制度などによって行為能力が制限されている場合にも法定代理人の同意が必要となってくる。

このような親権者の同意が必要な契約について、貴社は添付のような親権者同意書のひな形を作成している。未成年者の親権者の同意にはこのひな形が利用されていると考えられる。

この同意書ひな形は、申込者である未成年者が貴社とau通信サービス契約約款に基づき利用契約を締結すること、及び利用開始以降に、貴社と申込者である未成年者が料金プラン他移動機の利用に関する申込みの追加・変更・解約等各種契約（本契約の解除と同時に新たな契約が締結される場合を含む）を締結することを、あらかじめ包括的に同意をする内容となっている。この包括的な同意は、20歳未満の未成年者において適用され、18歳未満の契約者については、E Z w e b利用制限又は有料サイト利用制限の廃止を請求するとき限り、個別の親権者同意が必要となっている。

## 2 制限行為能力者保護の制度趣旨

法定代理人の同意を要件とするなどの制限行為能力者保護制度は、未成年者等が取引において、各契約がどのような意味を持つか、それが結局自分に有利か不利かなどの判断において、十分に適切な判断が期待できないために設けられたものである。したがって、このような制限行為能力者保護制度の趣旨に反するような、約款や同意書ひな形は民法5条の同意として効力を持たないか、民法90条（公序良俗違反の合意の無効）によって無効と判断されるべきである。

## 3 貴社が使用している同意書ひな形の問題性

貴社が使用している同意書ひな形の問題性は、親権者がいったん同意してしまえば、未成年者は携帯電話の各種契約について自由に契約ができ、さらにプラン変更、付加サービス、機種変更など新たな経済的負担が伴う変更契約を自由に行うことができることにある。未成年者は、18歳未満の契約者が、E Z w e b利用制限又は有料サイト利用制限の廃止を請求するとき以外は、親権者の個別の同意無くほぼ自由に契約締結やその変更を行うことができることになり、契約内容によっては予期せぬ、あるいは過大な経済的負担が生じることになる。民法5条では、未成年者については適切な判断が期待できないために、契約その他の法律行為について原則として個別の同意が求められていると考えられる。包括的な同意を与えることは、契約やその変更の内容が親権者に簡単に予想され、かつ過大な経済的な負担が発生しないのであれば許される可能性があるが、そうでなければ、制限行為能力者保護の制度趣旨を潜脱していると評価できる。

携帯電話の各種契約やサービス内容は多種多様であり、使用機種、使用方法やプラン設定によっては過大な料金が請求される危険性もある。包括的同意が認められる予

測可能性や経済的負担危険性がないとは到底いえない。

未成年者による携帯電話利用が犯罪行為につながったり、未成年者の支払い能力を遙かに超える多額の料金が発生するなどのトラブルもあると聞いていることからしても、貴社が使用している包括的な同意書ひな形には、民法5条の制度趣旨から問題があり、その使用を中止し、経済的負担が生じる場合、あるいは増加する場合には、個別に法定代理人の同意を得る内容に変更すべきである。

以上